

## 飯田女子短期大学介護予防運動指導員養成講座についての一考察

— 養成講座開講から二年が経過して —

川 俣 幸 一・大 淵 修 一\*・矢澤はる美

Considerations on a Seminar Regarding Certified Trainers for Care  
Prevention at Iida Women's Junior College  
— An Evaluation 2 Years after Establishment —

Koichi KAWAMATA, Shuichi OBUCHI\* and Harumi YAZAWA

**要旨：**平成18年度の介護保険制度の改正により、改めて介護予防が注目されるようになった。本学ではそのような社会的ニーズに応えるべく、平成19年度より介護予防運動指導員®の養成を始めている。養成講座はこれまで6コース開講し、この二年間で88名の修了生を輩出することができた。本学ではより良い講座運営を実現するため、これら修了生に対して毎回アンケート調査を実施している。今回、上記アンケートを集計したところ、本学における受講生の90%以上が女性であったこと、基礎資格は介護福祉士や看護師が多かったこと、勤務先は通所介護施設が多かったことなどが判った。また、偏相関分析や重回帰分析の結果から年齢や基礎資格といった属性が講座の満足度に関わってくること、社会人や受講生全体において講義と実習では実習の方が満足度に影響することなどが明らかになった。一方、介護職への再就職を目指す離職者に対し、再就職支援を目的とした短期合宿型の講座を開講したところ、本講座が離職者への有効な支援方法となり得ることも判った。

**Key words：**介護予防運動指導員 (certified trainer for care prevention), 女子短期大学 (women's junior college), 再就職支援 (reemployment support)

### はじめに

高齢社会を迎え、介護の重要性が叫ばれるようになって久しい。本学ではそのような社会的ニーズに応えるべく、平成12年度から生活福祉専攻を、平成13年度には専攻科福祉専攻を新設し、介護福祉士の養成を行っている。また、他専攻の食物栄養専攻や家政専攻保健養護コースにおいても訪問介護員養成を行っている。これら介護に携わる職業人の育成という取り組みは、高齢化率の高い長野県南部地域においても広く受け入れられ、多くの卒業生を輩出してきた。

一方、平成18年度の介護保険制度の改正により、介護予防が改めて注目されるようになった。特に、特定高齢者や要支援者に対する日常生活動作の自立、維持・改善を目指した介護予防ケアマネジメント制度の導入は、改正の柱の一つとなっている。

その様な背景の中、本学では平成19年度より介護予防運動指導員養成講座をスタートさせた。介護予防運動指導員とは、財団法人高齢者研究福祉振興財団・東京都老人総合研究所が認定している資格であり、介護予防分野を幅広く修めた者であると共に介護予防運動におけるインストラクターでもある<sup>1-2)</sup>。ま

た、特に上記財団が提唱している包括的高齢者運動トレーニングプログラムにおいては運動プログラムの作成や実施などについても具体的にその役割が担われている<sup>1,3)</sup>。一方、この資格の取得には基礎資格が必要となり、本学の中では、介護福祉士、看護師、保健師、助産師、栄養士、訪問介護員の資格が該当する。

これまでの本学における介護に携わる上記職業人の育成の中に介護予防分野の資格を付与していく今回の取り組みは、介護という社会的概念を単に職業ごとに区切るのではなく、介護と保健、介護と看護、介護と栄養といった分野を学際的に、且つ包括的に考えられる人材の育成という、国内の大学・短大でも類をみない新しい取り組みに成長していく事を願いとしている。また、この様な取り組みは一朝一夕にできることではなく、これまでの本学における十分な保健・医療・福祉・教育の地盤があって実現した事でもある<sup>4,7)</sup>。

介護予防運動指導員養成講座は、平成19年度に休日コースと夜間コース、学生特別コースの3コースを、平成20年度は休日コースと学生特別コース、再就職支援コースの3コース、二年間で合計6コースをそれぞれ年度末に開講した。ここまでの修了生は6コース合計で88名になる。

そのような中、より良い講座運営を実現するため、これら修了生に対して本学では毎回講座修了回にアンケートを実施している。

今回、二年間の上記アンケートを集計し、今後の講座運営の参考となる基礎的資料を作成することができたので報告する。

## 方 法

### 1. 対 象

平成19年度と平成20年度に飯田女子短期大学にて開講した介護予防運動指導員養成講座に参加し修了試験まで受講した社会人ならびに資格取得見込者の合計88名である。

## 2. 調査の実施

### 1) 養成講座期間

介護予防運動指導員養成講座の総学習時間は31.5時間であり、それぞれの養成講座(コース)において一ヶ月前後で全てのカリキュラムが修了するようにデザインされている。平成19年度は夜間コースと休日コース、学生特別コースの3コースを実施した。平成20年度は休日コースと学生特別コース、再就職支援コースの3コースを実施した。実施期間は両年度とも年度末の2月または3月である。

### 2) 実施方法

平成19年度ならびに平成20年度の2月または3月の修了試験終了時に、全ての修了生を対象にアンケートを配布し、その場で回収を行った。

### 3) 倫理的配慮

記入は任意であること、講座の検討資料以外に使用する目的がないこと、その際にも個人が特定されることが無いこと、また未記入によりなんら不利益を得ることがないことを伝えた。その後、修了生の記入を以て同意の意思確認とした。

### 4) 調査の内容

調査用紙は、共著者の矢澤が作成した調査用紙を使用した(資料1、資料2)。内容は、以下の通りである。

- ・受講生について
- ・講習会について
- ・今後の資格活用について
- ・その他

### 5) 解析方法

各アンケート項目の集計・解析にはSPSS(ver. 17.0)を用いた。また、本報は介護予防運動指導員養成講座に関するFD研究であり、基礎的資料を作成することが主目的である。そのため、本アンケート内では厳密な等間隔性が保証されていないものの、一部の5段階以上に分かれているカテゴリカルデータ項目に関しては便宜的に連続尺度とみなし

統計処理に使用した。

分析方法は、各項目の関連性を調べるために Pearson の相関分析を、講座に及ぼす影響因子を確認する目的で偏相関分析と、直接投入法による重回帰分析をそれぞれ行った。また、属性間の分析には  $\chi^2$  検定の同等性の検定を用いた。

なお、本報ではアンケートにおける「1. 受講生について」「2. 講習会について」「3. 今後の資格活用について」を分析対象として、集計、考察を行ったものである。

## 結 果

### 1. 回収率

88通のアンケートを配布し、86通を回収した（回収率97.7%）。欠損値のある回答は無効とした。最終的に分析対象とした回答は66通であった（有効回答率75.0%）。

### 2. 受講生の属性

66名の受講生の属性を表1に示した。受講生の大部分（90.9%）が女性であった。年齢

表1 受講生についての属性

	平成19年度	平成20年度	平成20年度 再就職支援	人 (%)
1-1) 性別				
男	4人 (12.1%)	1人 (5.0%)	1人 (7.7%)	6人 (9.1%)
女	29人 (87.8%)	19人 (95.0%)	12人 (92.3%)	60人 (90.9%)
1-2) 年齢				
20歳代	8人 (24.2%)	11人 (55.0%)	2人 (15.4%)	21人 (31.8%)
30歳代	4人 (12.1%)	3人 (15.0%)	5人 (38.5%)	12人 (18.2%)
40歳代	9人 (27.3%)	3人 (15.0%)	3人 (23.1%)	15人 (22.7%)
50歳代	10人 (30.3%)	2人 (10.0%)	3人 (23.1%)	15人 (22.7%)
60歳代	2人 (6.1%)	1人 (5.0%)	0人 (0.0%)	3人 (4.5%)
1-3) 基礎資格				
介護福祉士	11人 (27.5%)	6人 (27.3%)	2人 (15.4%)	19人 (25.3%)
ケアマネージャー	5人 (13.2%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	5人 (6.3%)
社会福祉士	1人 (2.5%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (1.3%)
保健師	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (7.7%)	1人 (1.3%)
看護師	8人 (20.0%)	3人 (13.6%)	7人 (53.8%)	18人 (24.0%)
訪問介護員	4人 (10.0%)	3人 (13.6%)	1人 (7.7%)	8人 (20.7%)
栄養士	2人 (5.0%)	0人 (0.0%)	2人 (15.4%)	4人 (5.3%)
作業療法士	1人 (2.5%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (1.3%)
柔道整復師	1人 (2.5%)	1人 (5.0%)	0人 (0.0%)	2人 (2.6%)
学 生 (資格取得見込者)	7人 (17.5%)	9人 (40.9%)	0人 (0.0%)	16人 (21.3%)
	(重複回答 7 件)	(重複回答 2 件)		(重複回答 9 件)
1-4) 基礎資格				
特別養護老人ホーム	3人 (8.6%)	1人 (5.0%)	0人 (0.0%)	4人 (5.9%)
介護老人保健施設	2人 (5.7%)	2人 (10.0%)	0人 (0.0%)	4人 (5.9%)
訪問介護事業所	4人 (11.4%)	1人 (5.0%)	0人 (0.0%)	5人 (7.4%)
通所介護施設	11人 (31.4%)	2人 (10.0%)	0人 (0.0%)	13人 (19.1%)
学 生	6人 (17.1%)	9人 (45.0%)	0人 (0.0%)	15人 (22.1%)
そ の 他	9人 (25.7%)	5人 (25.0%)	13人 (100.0%)	27人 (39.7%)
	(重複回答 2 件)			(重複回答 2 件)

については、20歳代においては学生（資格取得見込者）の影響を大きく受けているものの、30歳代から50歳代まで概ね偏りなく参加していることが判った。基礎資格においては介護福祉士と看護師、また学生（資格取得見込者）がほぼ同等に多くみられた。職場においては、通所介護施設からの参加が最も多く、学生が二番目に多かった。なお、再就職支援コース

における“その他”13人は、全て離職者としての記述である。

### 3. 講習会について

表2に講習会についての一覧を示す。講習会を知ったきっかけとしては新聞広告が最も多く、次いでパンフレット、知人、職場の勧めが続いた。二年通じて年度末に行った講習

表2 講習会について

	平成19年度	平成20年度	平成20年度 再就職支援	人 (%)
2-1) 今回の講習会を何で知りましたか				
パンフレット	8人 (22.9%)	7人 (35.0%)	0人 ( 0.0%)	15人 (22.1%)
新聞広告	16人 (45.7%)	9人 (45.0%)	12人 ( 92.3%)	37人 (54.4%)
知 人	8人 (22.9%)	3人 (15.0%)	0人 ( 0.0%)	11人 (16.2%)
職場の勧め	3人 ( 8.6%)	1人 ( 5.0%)	1人 ( 7.7%)	5人 ( 7.4%)
	(重複回答 2 件)			(重複回答 2 件)
2-2) 今回の講習会の時期について				
2 コースあってよかった	28人 (84.8%)	13人 (66.0%)	13人 (100.0%)	54人 (81.8%)
1 コースだけでもよい	5人 (15.2%)	7人 (35.0%)	0人 ( 0.0%)	12人 (18.2%)
2-3) 講習会のコースについて				
2 コースあってよかった	30人 (90.9%)	—	—	—
1 コースだけでもよい	2人 ( 6.1%)	—	—	—
その他	1人 ( 3.0%)	—	—	—
2-4) 講義について				
よかった	19人 (57.6%)	8人 (40.0%)	8人 ( 61.5%)	35人 (53.0%)
まあまあよかった	9人 (27.3%)	8人 (40.0%)	2人 ( 15.4%)	19人 (28.8%)
ふつう	5人 (15.2%)	4人 (20.0%)	3人 ( 23.1%)	12人 (18.2%)
あまりよくなかった	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)
よくなかった	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)
2-5) 実習について				
よかった	25人 (75.8%)	12人 (60.0%)	10人 ( 76.9%)	47人 (71.2%)
まあまあよかった	5人 (15.2%)	7人 (35.0%)	2人 ( 15.4%)	14人 (21.2%)
ふつう	3人 ( 9.1%)	1人 ( 5.0%)	1人 ( 7.7%)	5人 ( 7.6%)
あまりよくなかった	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)
よくなかった	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)
2-6) 受講料について				
高 い	3人 ( 9.1%)	3人 (15.0%)	0人 ( 0.0%)	6人 ( 9.1%)
少し高い	11人 (33.3%)	4人 (20.0%)	0人 ( 0.0%)	15人 (22.7%)
ふつう	14人 (42.4%)	9人 (45.0%)	3人 ( 23.1%)	26人 (39.4%)
少し安い	1人 ( 3.0%)	0人 ( 0.0%)	1人 ( 7.7%)	2人 ( 3.0%)
安 い	4人 (12.1%)	4人 (20.0%)	9人 ( 69.2%)	17人 (25.8%)
その地	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)

会であるが、開催時期については概ね“よい”という意見が多くみられた。

2-3) 講習会のコースについては、本学では平成19年度と平成20年度とも複数のコースを用意したが、それが同時期並行コースとして存在したのは平成19年度のみであり、平成20年度は3コースの散発開講であった。そのため、平成20年度はこの項目に関するアンケートを実施していない。その様なか、平成19年度の結果を踏まえると、複数並行コースは受講生に好評であったと考えられる。

講義・実習については、講義全体の81.8%もしくは実習全体の92.4%が、“よかった”または“まあまあよかった”を選択しており、両年度で本学の講義・実習は受講生に大きく受け入れられたと考えられる。一方で、受講料については、普通という感想が最も多く、再就職支援における受講生こそ“安い”の回答が多かったものの、一般受講生においては“少し高い”の回答が多く(22.7%)、また“高い”という回答も無視できない比率であった(9.1%)。

今回、講義と実習の満足度は高かったものの、それが本当に受講生に対する満足度を生み出しているのかは検討の余地がある。上位尺度においては、属性についてや講習会について、今後の資格活用について、その他の四項目からなる本アンケートであるが、受講生の満足度を相対的に表す指標としては、講義と実習ともに“あまりよくなかった”と“よくなかった”が選択結果に無かった為、今回の項目内から鑑みれば受講料についての回答がそれを大きく反映すると考えられる。そこで、受講料に対する回答を“①高い”から“⑤安い”までの連続尺度とみなし、それを分母とした講義と実習の相関関係ならびに偏相関関係を、講義と実習の満足度に影響を及ぼす要因として表3に示した。コード化を行っていない本アンケートにおいては、講義 vs 受講料、実

表3 講義と実習の満足度に影響を及ぼす要因

	相関係数	偏 相 関 係 数			
		性 別	年 齢	資 格	職 場
講義 vs 受講料	-0.074	-0.070	-0.177	-0.245	-0.080
p 値 (両側)	0.598	0.621	0.209	0.080	0.575
実習 vs 受講料	-0.349*	-0.320*	-0.426**	-0.446**	-0.355*
p 値 (両側)	0.010	0.021	0.002	0.001	0.010

\*..... $p < 0.05$  \*\*..... $p < 0.01$ 

習 vs 受講料は負の相関を示しており、この相関係数の強さは、今回の講座内容・講座料金を普通以上に好意的に(バランス良く)感じている受講生における集団満足度を相対的に表す指標となっていると考えられる。それらを踏まえ相関分析を行うと、講義 vs 受講料において相関係数は-0.074 ( $p=0.598$ )と無相関を示したが、各属性(性別・年齢・資格・職場)をそれぞれ制御因子として偏相関分析を行ったところ、有意差こそみられなかったものの性別と職場と比較して、資格 ( $p=0.080$ ) や年齢 ( $p=0.209$ ) においてp値の変動がみられた。また、それぞれにおいて負の相関を示した。一方、実習 vs 受講料においては相関係数-0.349 ( $p=0.010$ )と有意な負の相関を示した。講義と同様に各属性を制御因子として偏相関分析を行ったところ性別と職場と比較して、資格と年齢において更なるp値の変動がみられた。また、それぞれにおいて、より有意な負の相関が確認された。

#### 4. 受講料に対する講義と実習に及ぼす因子の影響

本稿では受講料を満足度として定義し、それに及ぼす講義と実習の影響を調査するために、受講料を従属変数、講義と実習を独立変数として定義した重回帰分析を行い、満足度に対する講義と実習の影響を検定した。また、それらを社会人・学生・離職者・全体と、属性ごとに集計を行い、比較・検討した。なお、受講料は一律では無く、本学において平成19-20年度の受講料において社会人は6万

表4 受講料を従属変数とした重回帰分析の結果

人数		標準偏回帰係数		t 値		p 値		相関係数	分散拡大要因
		講義	実習	講義	実習	講義	実習		
社会人	37	0.172	-0.500	0.804	-2.344	0.427	0.025*	0.404	1.847
学 生	16	-0.222	-0.354	-0.696	-1.114	0.498	0.286	0.530	1.831
離職者	13	-0.416	0.033	-1.327	0.105	0.214	0.918	0.405	1.175
全 体	66	0.252	-0.510	1.493	-3.206	0.142	0.004**	0.399	1.689

\*..... $p < 0.05$  \*\*..... $p < 0.01$ 

表5 今後の展望について（全体）

	平成19年度	平成20年度	平成20年度 再就職支援	人 (%)
介護予防運動指導員として	10人 (27.0%)	6人 (24.0%)	6人 (37.5%)	22人 (28.2%)
自己研鑽のため	22人 (59.5%)	7人 (28.0%)	6人 (37.5%)	35人 (44.9%)
とりあえず資格を取りたかった	3人 ( 8.1%)	5人 (20.0%)	3人 (18.8%)	11人 (14.1%)
その他	2人 ( 5.4%)	7人 (28.0%)	1人 ( 6.3%)	10人 (12.8%)
	(重複回答4件)	(重複回答5件)	(重複回答3件)	(重複回答12件)

表6 今後の展望について（職業別の比較）

	介護福祉士	訪問介護員	看護師	学 生	離職者	合 計	人 (%)
介護予防運動指導員として	4人 (20.0%)	4人 (44.4%)	3人 (33.3%)	2人 (11.1%)	6人 (37.5%)	19人 (26.4%)	
自己研鑽のため	9人 (45.0%)	3人 (33.3%)	6人 (66.7%)	8人 (44.4%)	6人 (37.5%)	32人 (44.4%)	
とりあえず資格を取りたかった	3人 (15.0%)	0人 ( 0.0%)	0人 ( 0.0%)	5人 (30.2%)	3人 (18.8%)	11人 (15.3%)	
その他	4人 (20.0%)	2人 (22.2%)	0人 ( 0.0%)	3人 (16.7%)	1人 ( 6.3%)	10人 (13.9%)	
	(重複回答3件)	(重複回答3件)	(重複回答1件)	(重複回答2件)	(重複回答3件)	(重複回答12件)	

 $\chi^2$ 検定 同等性の検定：漸近有意確率 $p=0.363$ 

円、学生3万円と定義されているが、その一方で、平成20年度の再就職（離職者）支援における受講料は文部科学省の補助金があるため個人負担5千円と安い。その為、全体として離職者を含んでの受講料（満足度）を考えるのは適切では無いと考えられるが、今回は講座の基礎的資料を作成することが目的であるため、集計全体の合計値に離職者情報を含んでの集計とした。

各要因のうち有意な相関を得た実習ならびに講義、受講料を変数として行った重回帰分析の結果を表4に示す。標準化係数 $\beta$ を対象に検定を行ったところ、社会人に対する実習における因子において有意差が確認された( $p=0.025$ )。また、全体においても同様の結果が得られた( $p=0.026$ )。一方、全てのケースにおいて分散拡大要因は2以下であり講義と実習における多重共線性はほぼ否定された。

## 5. 今後の展望について

表5に、今後、今回の講習をどのように職場で活用していくのかの結果の一覧を示す。全体的に最も多い回答は自己研鑽のため(44.9%)、その次に多い回答が介護予防運動指導員として(28.2%)であった。

資格取得後の今後の展望については、全体的としての結果も重要であるが、職業別の結果比較もまた特性が出ると考えられるため、今回は職業別の比較も併せて行った。但し、その際に介護福祉士と看護師の様に対象資格を両方持つ者は集計から除外した。表6に今後、今回の講習をどのように職場で活用していくのかの職業別の結果一覧を示す。職業別に多かった介護福祉士、看護師、学生、離職者を主な職業として分類し、クロス集計を行ったところ、 $\chi^2$ 検定の同等性の検定において有意差は得られなかった( $p=0.363$ )。

## 考 察

平成18年度の介護保険法の改正により介護予防(運動)の重要性は高まっている。本学ではそのような中、平成19年度より介護予防運動指導員の養成を開始した。この取り組みは全国の大学・短大において最初の取り組みであった。本報は、この二年間の本学介護予防運動指導員養成講座において修了生に配布したアンケートの結果を記すものである。

本学における受講生の属性(表1)は女性が九割を占めていたものの、年齢においては概ねばらつきはみられなかった。また、基礎資格においては主に介護福祉士や看護師が多かった。これらのことは介護福祉士や看護師といった基礎資格自体に女性が多いという事象と何ら矛盾は無いが、本講座を運動指導者養成講座として考えた時に、介護予防(運動)という領域において女性参加者が多いという現状は、講座運営において興味深い知見となる。例えば、(財)日本体育協会が認定するアスレチックトレーナーなどは全体の八割以上を男性取得者で占めるが<sup>8)</sup>、本講座のインストラクター育成の中では(介護や看護に携わる)女性ならではのスキルが自然に発揮できるように工夫した実習内容が求められてくるのかもしれない。また、今回の受講生の現行職場においても通所介護施設所属の人が多くみられ、同施設における介護予防(運動)の知識の習熟、スキル熟成の必要性が求められている事が読み取れる。

平成19-20年度と本学では6コースの介護予防運動指導員養成講座を開講してきたが、表2の結果よりこれら取り組みに対する考察を行った。両年度とも講座開講の際には全県紙ならびに地方紙、タウン誌に広告を掲載してきており、新聞広告が最も受講生募集に影響を与えたことが判った。また、両年度を通じて本学介護教員が学外実習指導に赴く際にパンフレットを持って紹介していく募集活動

も行っているが、その広告活動が二番目に効果を持つこと、知人という口コミもまた申し込みへの重要な要素であることが判った。これらの事は、外からの単発の新聞広告だけではなく、口コミや紹介といった内からのアプローチが重要であることを意味している。

講習会のコースについては、平成20年度は散発開講であったが、平成19年度における受講生のニーズは2コース並列制であり、複数コース開催は今後も行う予定にあるが、それを散発開催で行うのか並列で行うのかについては検討課題となろう。

介護予防運動指導員養成講座における講義の割合は31.5時間のうち16.5時間と全体の約半分以上を占める。また教科数も全15教科中11教科が講義と比較的多い。そのような中、介護福祉士養成課程を持つ本学では専門の介護教員を中心に多くの教員が概ね1教科1担当の割合で専門分野の講座に挑んでいる。他事業所の講座ではこのような潤沢な教員配置は厳しいと考えられ、受講生にとって満足度の高いものとなっていると考えられる。講義全体の81.8%もしくは実習全体の92.4%が、“よかった”または“まあまあよかった”を選択していることは、本学で介護予防運動指導員を養成していく上での大きな特色といえる。また、考察として学生16名を対象に再集計を行ったところ、講義全体の評価に対し16名のうち4名が“よかった”を選択、6名が“まあまあよかった”を選択し、両方で全体の62.5%を占めた。実習全体では16名のうち10名が“よかった”を選択、5名が“まあまあよかった”を選択した。これは全体の93.8%を占め、学生においては講義よりも実習に対する満足度が高い傾向が得られた。

今回、講義と実習の満足度を探るべく受講料を分母に据え相関係数から要因の検討を行った(表3)。講義において、相関係数は年齢と資格を制御因子にした場合に、有意差はなかったもののp値の変動を示した。また、同

様の傾向は実習でも確認された。これらの事は年齢や資格の影響を除去すると講義や実習と受講料に関しての相関が有意に安定することを意味しており、性別や職場よりも年齢や所持資格といった属性が介護予防運動指導員養成講座満足度の要因となりえることを意味している。具体的には学生と社会人で講座を分ける必要性や、介護福祉士や看護師といった資格取得者を主に意識した講座構成が、場合によっては必要なかもしれないと考察される。また、重回帰分析法を用いて、満足度（受講料）における講義と実習の影響を確認したところ、講義でもその傾向は得られたものの、実習においては社会人ならびに全体の集団に対しての有意差が得られた。介護予防運動指導員における実習は、介護予防評価学実習、高齢者筋力向上トレーニング実習、転倒予防トレーニング実習、失禁予防トレーニング実習の四つがあるが、上記の重回帰分析法の結果は、これら実習の更なる充実が講座の満足度を高める一要因である事を示唆している。

今回、有意差はみられなかったものの、離職者においては上記と逆のパターンを示し、実習より講義に関して負の相関を示した。受講料が違うため一概に語ることはできないが、離職者における潜在的なニーズが新しい知識を身につける事だとすれば、この資格取得を利用した再就職支援活動を行っていく上では、実習内容の充実よりも新しい知識が付与される様な講義内容の充実が重要と考えられる。本学では平成21年3月に離職者を対象に短期合宿型の介護予防運動指導員養成講座を開講し再就職支援活動を行った。この資格自体が新しい資格であり、また短期合宿型の講座形態をとれば受講生は一週間で全てのカリキュラムを修めることができるため、主に介護職への再就職を目指す離職者に対して、本取り組みがそれぞれのニーズを十分に満たした有効的なものであったと推察される。

今回のアンケートにおける全対象者において、資格取得後の今後の展望への回答について最も多かったのが、自己研鑽のためであった（表5）。その傾向は、職業別の比較についても同様であった（表6）。介護予防運動指導員資格は財団資格であり、認知度も含めこれから更なる発展が望まれる資格である。また、（本学などの）指定事業者がこの資格の価値を高めていく努力をしていく必要がある。その一方で、今後の展望に“介護予防運動指導員として”をあげる回答は二番目に多かった。この事は先に述べた受講生の勤務先に通所介護施設所属の人が多くみられる事象と矛盾は無く、この分野における同資格の重要性を伺いみる結果となった。

終わりに、今回のアンケートは、国内の短期大学において初の試みであった介護予防運動指導員養成講座の基礎的資料を作成する目的で行った。今後は更なるFD研究として発展させる為に、個別に講座ごとの評価や改善点を検討し、受講生ならびに地域の介護予防運動に対するニーズに応じていく必要があると考えられる。

## 結 語

介護保険制度の改正後、介護予防が改めて注目されるようになり、平成19年度より飯田女子短期大学において介護予防運動指導員養成講座を開講している。この二年間において88名の修了生を送り出したが、これは全国の大学・短期大学においても初の取り組みであった。介護福祉士養成課程を持つ本学の特色として潤沢な教員構成を以って事業にあたってきたが、二年が経過し、講座運営に対する課題がみえてきた。本報が学内外を問わずに今後の介護予防運動指導員養成講座への基礎的資料となれば幸いである。

## 付 記

本養成講座の一部は、平成20年度文部科学



省社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム「介護予防運動指導員®」の実践力を養うための研修プログラム(整理番号5257)」の補助を受けて実施された。

## 参考文献

- 1) 東京都高齢者研究福祉振興財団ホームページ <[http://www.fukushizaidan.jp/user/htm/02zigyo\\_6\\_1101.htm](http://www.fukushizaidan.jp/user/htm/02zigyo_6_1101.htm)> (27 Jul. 2009)
- 2) 東京都老人総合研究所：資格制度により効果的にノウハウを広め、人材を育成する一介護予防運動主任指導員と介護予防運動指導員. *Sportsmedicine*, 71, 9-11, 2005.
- 3) 大淵修一, 新井武志：[介護予防と運動実践] 包括的高齢者運動トレーニング. *体育の科学*, 54 (11), 881-886, 2004.
- 4) 小笠原京子, 熊谷教：特別養護老人ホームにおける口腔ケア. 飯田女子短期大学紀要, 23, 9-27, 2006.
- 5) 小笠原京子, 熊谷教：閉じこもりを予防する個別支援(第1報). 飯田女子短期大学紀要, 25, 35-47, 2008.
- 6) 田中美智子, 大曾根孝子, 細田江美：運動教室が高齢女性の運動生活に及ぼす影響. 飯田女子短期大学紀要, 25, 137-161, 2008.
- 7) 柄澤邦江, 稻吉久美子：独居高齢者における独居を継続できなくなった要因に関する研究. 飯田女子短期大学紀要, 25, 21-33, 2008.
- 8) 財団法人日本体育協会：スポーツ・ジャーナル, 281, 52, 2009.



